

一般財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	理事長 小泉 恵三(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://www.ictpc.jp/	E-mailアドレス	soumu@kennsetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175 千円	設立年月日	昭和63年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月、(社)茨城県建設コンサルタントを発展的に解消することによって設立された財団法人(平成24年4月から一般財団法人へ移行)であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1 [その他事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事管理の受託	1,402,462	1,459,231	1,571,864	県、市町村、公社等の公共事業の各種調査・設計・積算及び工事施工管理業務の受託にかかる経費 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援貢献]	
	全体事業に占める割合	74.6%	75.9%		75.9%
事業2 [実施事業] 建設事業に関する技術・技能研修	334,615	335,410	364,309	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、下水道、都市計画、建設IT研修等) 電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援にかかる経費 [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]	
	全体事業に占める割合	17.8%	17.4%		17.6%
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%		0.0%
その他事業	事業1~3以外	143,027	129,143	136,033	管理費等(法人税等を除く)
	全体事業に占める割合	7.6%	6.7%	6.6%	
全体事業		1,880,104	1,923,784	2,072,206	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 一般財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ >

当社は、創立以来茨城県内における地方公共団体の建設行政を支援し50年が経ちました。平成28年度は、引き続き東日本大震災からの復興事業や施設の耐震化、橋梁長寿命化のための点検や修繕等にかかわる業務を数多く受託し、県及び市町村の公共事業の円滑な執行に寄与したところです。

一方、県及び市町村の建設関係職員を対象とした技術研修については、業務を通して得た有効な事例を教材に加えるなど内容の充実を図っています。また、工事の管理・監督に定点ビデオカメラを導入し、施工状況を記録するなどの最新技術を活用する試みの支援を開始しました。このような行政事務における工夫の試みについては、積極的に支援するため、社会貢献事業積立資産を設けたところです。

今後とも、県及び市町村の建設行政を補完する組織として、行政事務の補助や行政事務システムの運営、技術研修、相談助言などを堅実に実施していくとともに、変化していく支援の需要に的確に対応してまいります。

平成30年2月 理事長 小泉 恵三

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,233,361	2,247,411	2,383,624	136,213	
	基本財産運用益	229	229	228	△ 1	
	事業収益	2,216,091	2,232,878	2,378,428	145,550	施工管理・設計・積算業務等の増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	17,041	14,304	4,968	△ 9,336	
	経常費用	1,880,104	1,923,784	2,072,206	148,422	
	事業費	1,737,077	1,794,642	1,936,172	141,530	橋梁点検業務等に係る委託費の増
	管理費	143,027	129,142	136,034	6,892	
	うち役員人件費	22,188	21,247	21,439	192	
	うち職員人件費	888,208	845,414	868,185	22,771	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	353,257	323,627	311,418	△ 12,209	
	経常外収益	6,450	526	0	△ 526	
	経常外費用	970	28,184	2,357	△ 25,827	
	経常外増減額	5,480	△ 27,658	△ 2,357	25,301	
法人税・住民税・事業税	98,794	111,459	133,035	21,576		
一般正味財産増減額	259,943	184,510	176,026	△ 8,484		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,328,352	2,512,862	2,688,888	176,026		
貸借対照表	資産合計	3,696,021	3,811,760	4,116,983	305,223	
	流動資産	2,247,530	2,500,004	2,732,158	232,154	現金・預金の増
	固定資産	1,448,491	1,311,756	1,384,825	73,069	
	負債合計	1,367,669	1,298,898	1,428,095	129,197	
	流動負債	678,343	745,971	910,353	164,382	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	689,326	552,927	517,742	△ 35,185	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,328,352	2,512,862	2,688,888	176,026		
基本財産充当額	74,175	74,175	74,175	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,398,330	1,314,878	1,289,074	△ 25,804	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,398,330	1,314,878	1,289,074	△ 25,804	
	財政的関与の割合(%)	62.6%	58.5%	54.1%	△ 4.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	7.6%	6.7%	6.6%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	48.4%	45.0%	42.9%	△ 2.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	37.4%	41.5%	45.9%	4.4	
流動比率	流動資産/流動負債	331.3%	335.1%	300.1%	△ 35.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	3	0	0		
	非常勤理事・監事	8	1	8	1	8	1	0		
	計	11	1	11	1	11	1	0		
職員	管理職	12	2	7	1	11	1	4	退職者8名	
	一般職	76	0	77	0	73	0	△ 4	新規採用者8名	
	嘱託・臨時職員等	50		62		65		3		
	計	138	2	146	1	149	1	3		
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	6,054.3千円
			15	8	25	19	17	84	46.3歳	7,169.6千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	10	16	18	89%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	46	84	95	88%

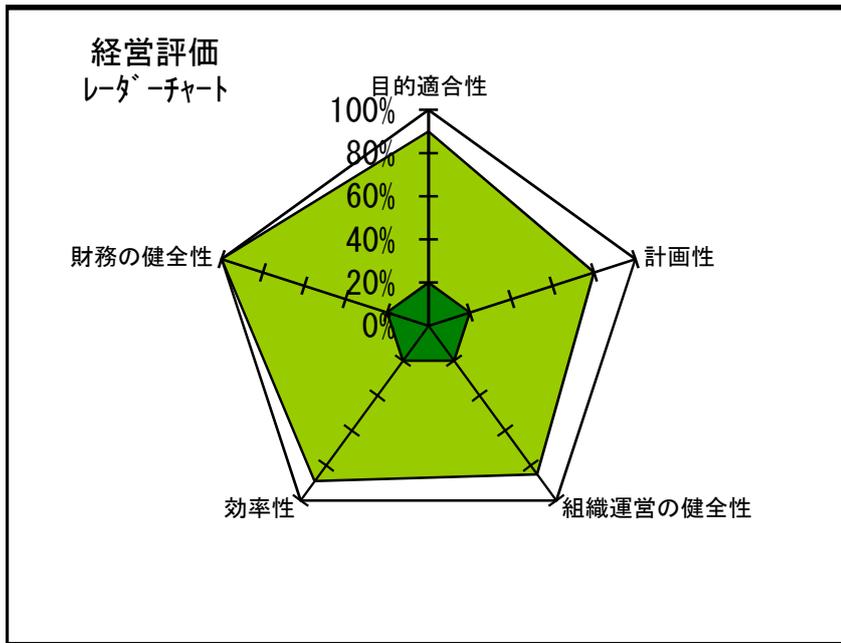
一般財団法人茨城県建設技術公社

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人設立当初から設立目的に沿った事業を実施してきたが、社会環境の変化に対応するため、測量設計業務等民間と競合する事業については縮減している。	平成25年度策定した新たな行動計画をもとに、各種事業を計画的に実施していく。 また、公益目的支出計画に位置づけた研修事業や建設CALS/EC事業を着実に実施していく。	40歳以上の職員が7割近くを占めるなど職員の年齢構成に偏りがあるので、将来にわたって健全な組織運営を行っていくため、職員を計画的に採用していく。	厳しい経営環境に対応するため、引き続き管理費等の経常経費の削減に努めるとともに、組織の改編を行うなど業務の効率化に努めている。	6年連続で正味財産が増加するなど、堅調な経営を行っている。 また、累積欠損金や借入金も無く財務は健全である。
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> 当社の設立目的である県内建設行政の補完・支援を経営行動計画に基づき着実に実施していく。 公益目的支出計画にもとづき公益事業を着実に実施していくとともに地方公共団体の需要の変化にも対応していく。 民間企業ができるものは民間企業への方針のもと茨城県内の建設行政を補完・支援していく。 国土強靱化・防災・減災によるインフラの維持管理・更新へも積極的に支援していく。 公共土木施設への災害復旧事業へも積極的に支援していく。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県や市町村の土木行政を補完する団体として、本県の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるように各種の支援を行うとともに質の高いサービスの提供に努められたい。	平成26年度が開始年度となる経営行動計画について計画を達成するとともに、公益目的支出計画についても着実な実施を図られたい。	職員の計画的採用を図ることにより、業務を安定的かつ効率的に執行できる組織の構築に努めるとともに、コンプライアンス態勢の確立により組織運営の健全化を図られたい。	今後とも組織の見直し等による業務の効率化を進めるとともに、より一層ムダ排除を進めるなど必要な経費の増加を招くことのないように努められたい。	正味財産増減額は6年連続で黒字となったが、今後も引き続き行政との調整を図りながら事業の確保に努め収益性を高めることにより、財務の健全化を図られたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>6年連続で正味財産が増加しており経営は健全である。今後も職員を計画的に採用し、業務を安定的かつ効率的に執行できる組織体制の確立を図るとともに、公益目的支出計画を着実に実施されたい。</p> <p>公社においては、土木行政を補完する団体として業務の着実な履行と質の高いサービスの提供に努められるとともに、今後改修時期を迎える道路橋梁など公共土木施設の適切な維持管理についても積極的な支援に取り組まれたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	760	825	350	689	100.0%	350
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	千万	76	51	53	46	86.8%	43
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	98,517	-21,330	23,700	-63,432	0.0%	23,700
		2							
平均目標達成度							62.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>市町村の橋梁点検業務、企業局の管路耐震化に係る積算・施工管理業務の受託などにより、当期経常増減額311百万円（前期比3.8パーセント減）を確保し、財務の健全性は維持されている。</p> <p>平成28年度に公益目的支出計画以外の社会貢献のために社会貢献事業積立資産を設けたところであるが、法人の主な収入源が県・市町村等からの随意契約による受託事業に基づくものであることから、引き続き公益目的支出計画の着実な実施とともに、積立資産を活用した事業実施により社会貢献を果たされたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人と随意契約をする事由、契約金額の妥当性など、引き続き見直しを進める必要がある。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業により平成23年度以降黒字決算を続けている。今後も経営の効率化・合理化に努め、経営基盤の強化を図るよう指導していく。</p> <p>また、毎年約6千万円の公益目的支出計画以外に、社会貢献のため、平成28年度に社会貢献事業積立資産を設けたことから、積立資産を活用した事業については、経営状況を踏まえながら積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査するとともに、積算基準の見直し等により契約金額の妥当性を確保していく。</p>				